

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 4 年 第 4 四 半 期
(10 月 ~ 12 月 期)

I 本県の経済概況

平成 24 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）による多大な影響が各方面に生じているなかで、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

- ・生産：震災の影響により厳しい状況にあるなかで、横ばい傾向の動きとなっている。
- ・住宅投資：貸家を中心に大幅に増加している。
- ・公共投資：大幅に増加している。
- ・個人消費：弱い動きとなっている。
- ・雇用：震災の影響により厳しい状況にあるが、回復している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が 6 期ぶりの低下となった。前年同期比は 4 期連続の上昇となった。

大口電力使用量は、前年同期比が 3 期連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 6 期連続の増加、貸家は 4 期連続の増加、分譲住宅は 4 期連続の増加となった。

全体では 6 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、県は 8 期連続の増加、国は 7 期連続の増加、市町村は 5 期連続の増加となった。

全体では 7 期連続の増加となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 2 期連続の減少となった。衣料品は 2 期連続の減少、身の回り品は 2 期連続の減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 2 期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、普通車は 2 期連続の減少、小型車は 2 期連続の減少、軽自動車は 2 期連続の減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数は前期と同水準となり、前年同期比は 16 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が 2 期連続の下落となり、前年同期比は 16 期連続の下落となった。

雇用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 11 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 12 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が 2 期ぶりの減少となった。負債総額は前年同期比が 5 期ぶりの増加となった。

Ⅱ 主な指標の動き

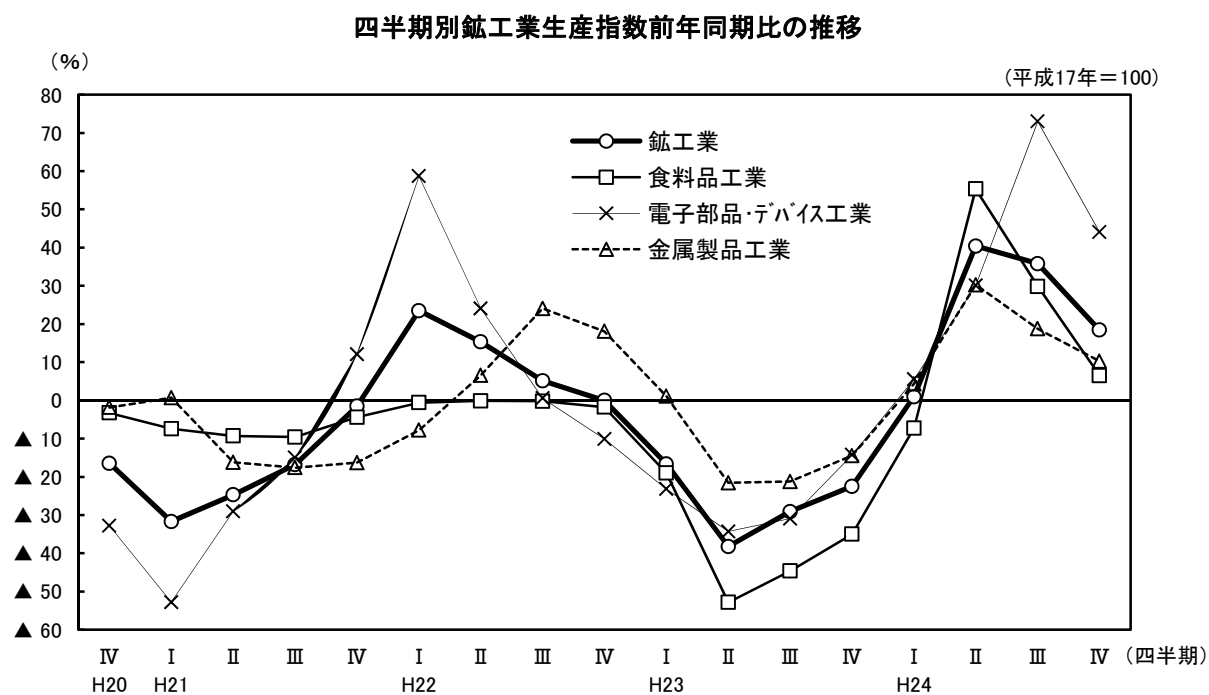
1 生産

(1) 鉱工業生産指数

平成24年第4四半期(10月～12月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は79.7(平成17年=100)で、前期比が7.2%の低下となり、6期ぶりの低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が2.8%の低下となり、5期ぶりの低下となった。食料品工業は前期比が9.3%の低下となり、2期連続の低下となった。金属製品工業は前期比が3.8%の低下となり、2期連続の低下となった。一般機械工業は前期比が38.0%の低下となり、3期連続の低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前期比が3.9%の低下となり、2期連続の低下となった。

前年同期比(原指数での比較)では18.4%の上昇となり、4期連続の上昇となった。

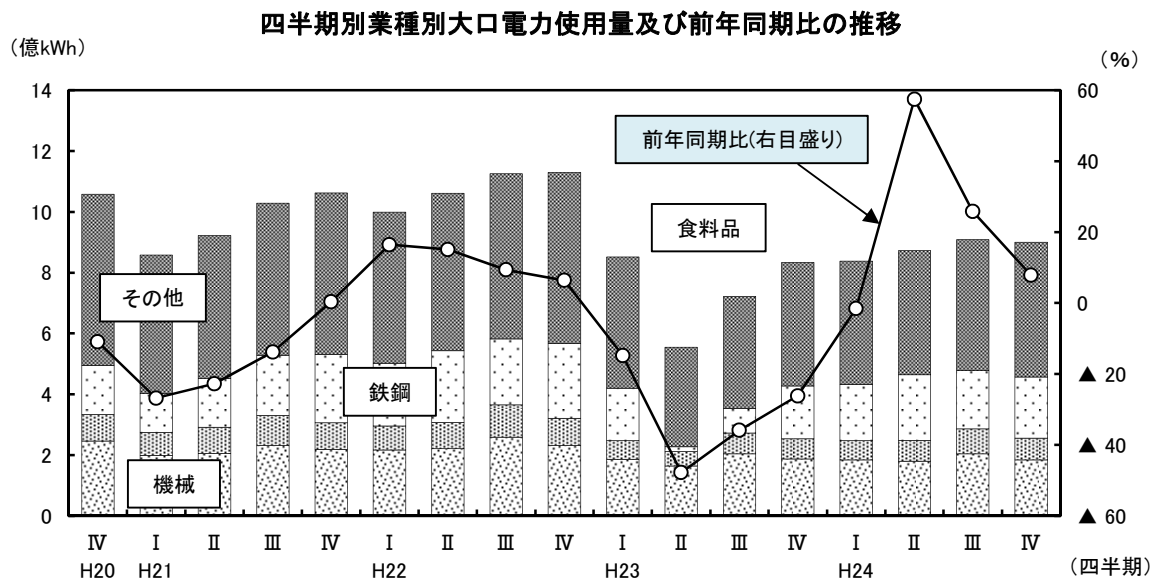


(資料:宮城県統計課)

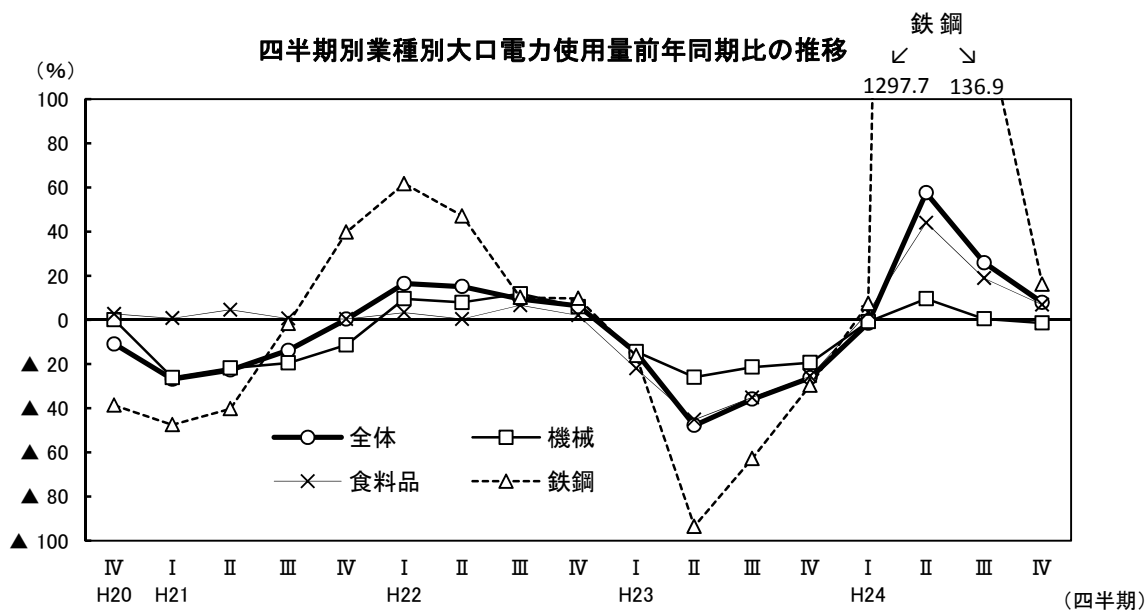
(2) 大口電力使用量

平成 24 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の大口電力(契約電力 500KW 以上)使用量は 8 億 9,837 万 kWh で、前年同期比が 7.8% の上昇となり、3 期連続の上昇となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が 6.8% の上昇となり、4 期連続の上昇となった。機械分野は前年同期比が 1.4% の減少となり、3 期ぶりの減少となった。鉄鋼分野は前年同期比が 16.1% の上昇となり、4 期連続の上昇となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



(資料:(株)東北電力宮城支店)

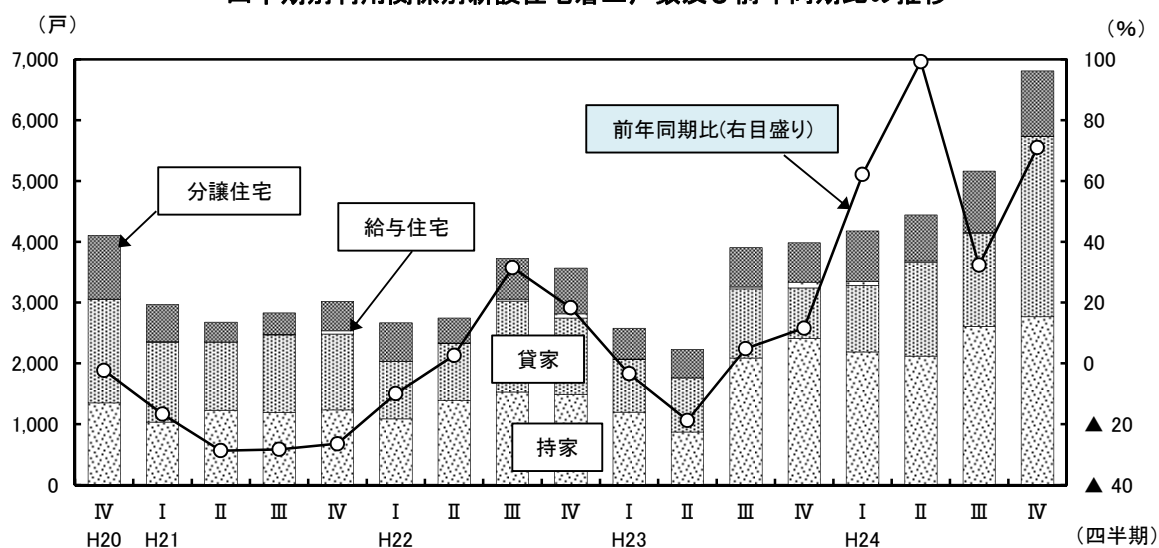
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成 24 年第 4 四半期 (10 月～12 月期) の新設住宅着工戸数は 6,815 戸で、前年同期比が 71.0% の増加となり、6 期連続の増加となった。

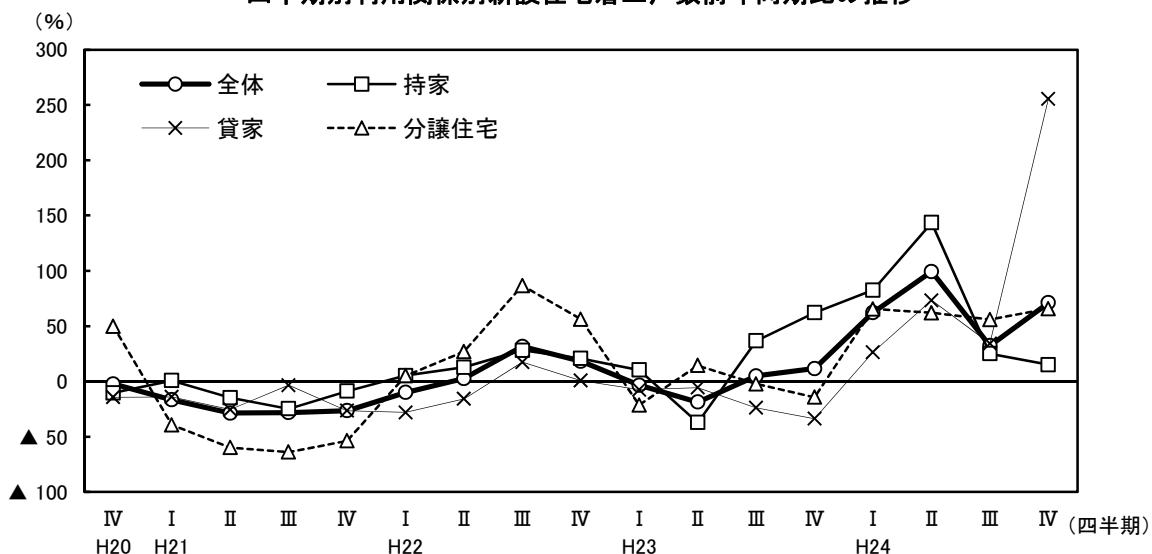
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 15.0% の増加となり、6 期連続の増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 255.4% の増加となり、4 期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 65.7% の増加となり、4 期連続の増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数及び前年同期比の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

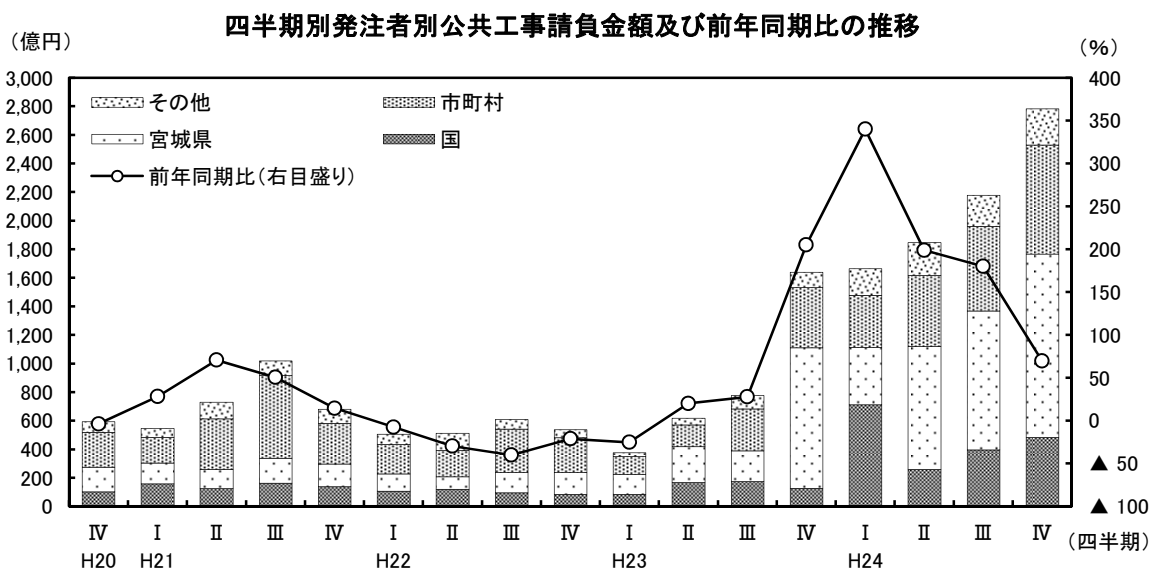


(資料:国土交通省)

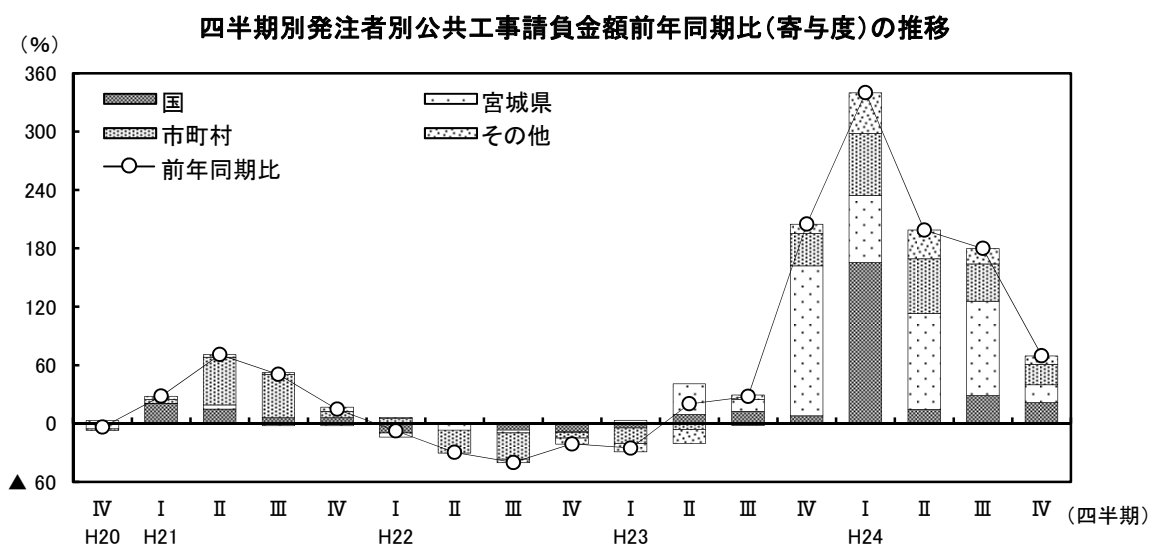
(2) 公共工事請負金額

平成24年第4四半期(10月～12月期)の公共工事請負金額は2,782億円で、前年同期比が69.7%の増加となり、7期連続の増加となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が274.6%の増加となり、7期連続の増加となった。宮城県は前年同期比が30.6%の増加となり、8期連続の増加となった。市町村は前年同期比が81.6%の増加となり、5期連続の増加となった。



(資料:東日本建設業保証(株))



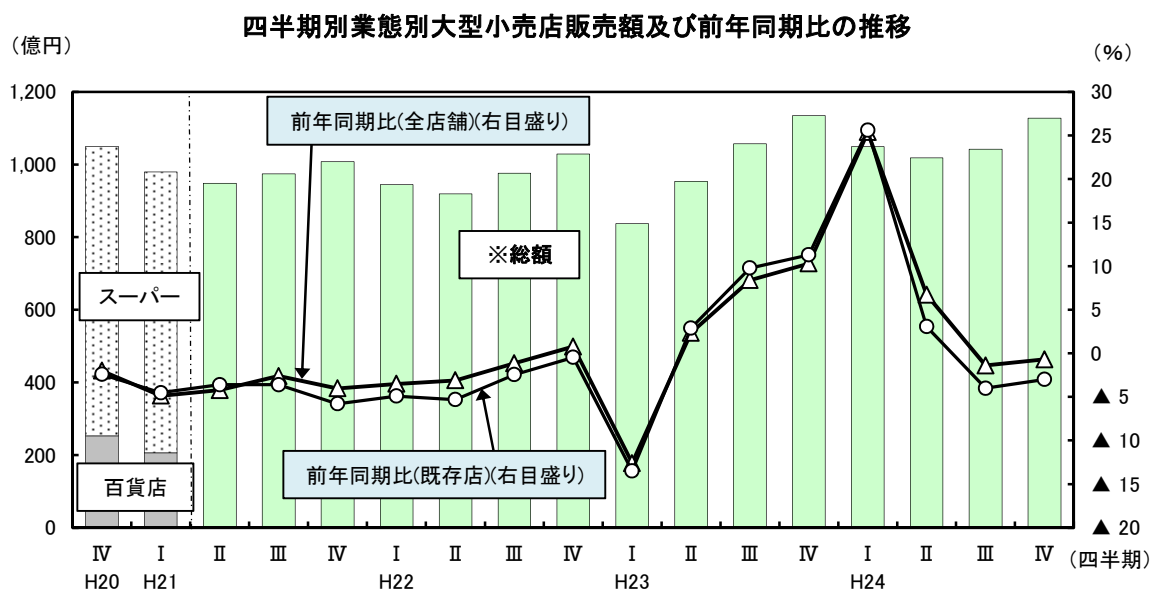
(資料:東日本建設業保証(株))

3 個人消費

(1) 大型小売店販売額

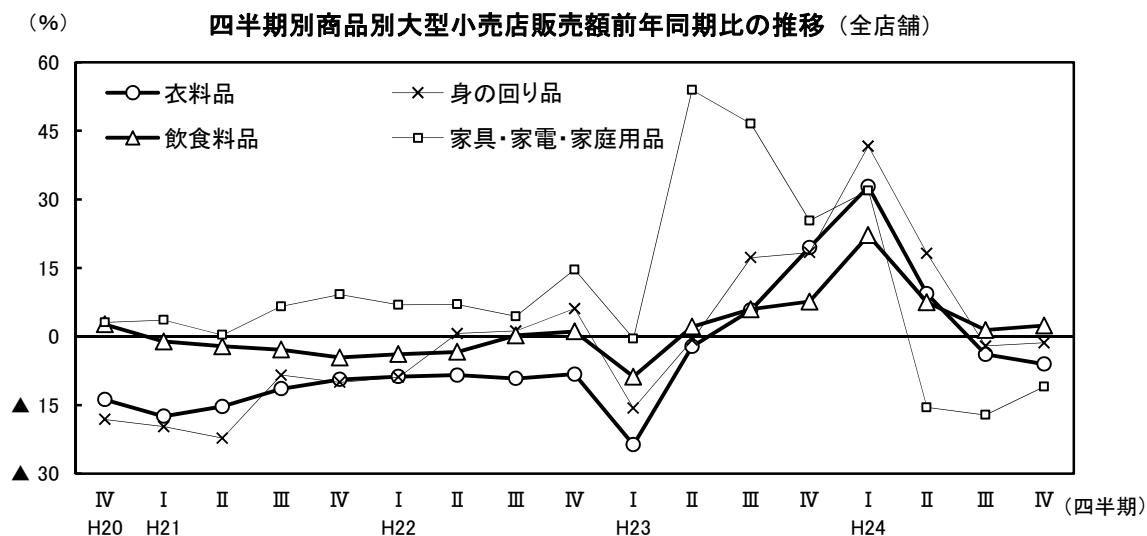
平成 24 年第 4 四半期 (10 月～12 月期) の大型小売店販売額は 1,126 億 9,700 万円で、前年同期比 (既存店比較) が 3.0% の減少となり、2 期連続の減少となった。全店舗比較の前年同期比は 0.7% の減少となり、2 期連続の減少となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比が 6.0% の減少となり、2 期連続の減少となった。身の回り品は、前年同期比が 1.4% の減少となり、2 期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は、前年同期比が 11.0% の減少となり、3 期連続の減少となった。一方、飲食料品は、前年同期比が 2.4% の増加となり、7 期連続の増加となった。



※平成 21 年 4 月から宮城県の業態別数値は秘匿となっている。

(資料: 東北経済産業局)



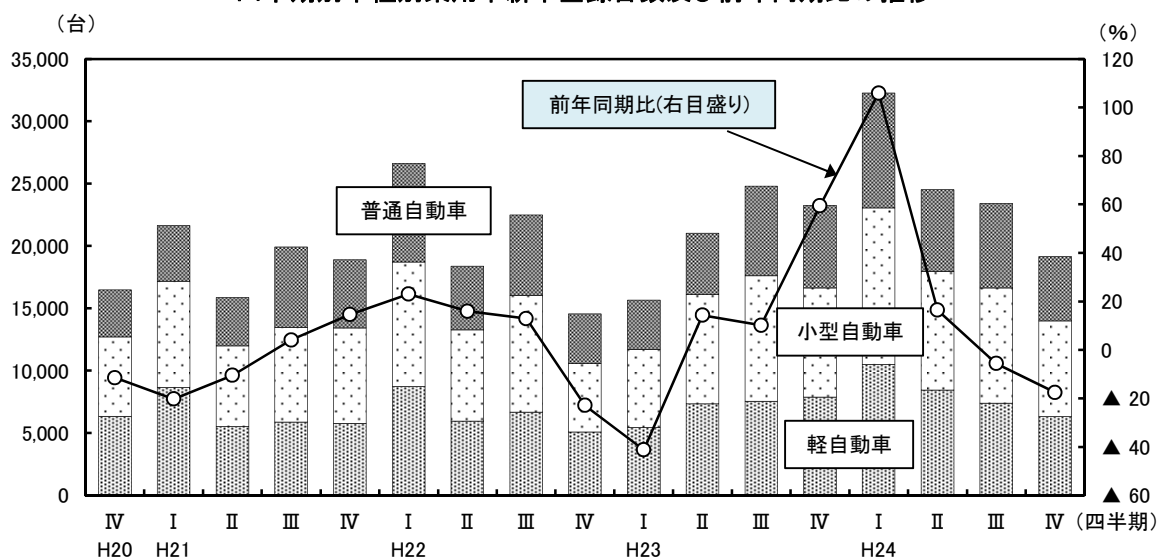
(資料: 東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成24年第4四半期(10月～12月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万9,191台で、前年同期比が17.5%の減少となり、2期連続の減少となった。

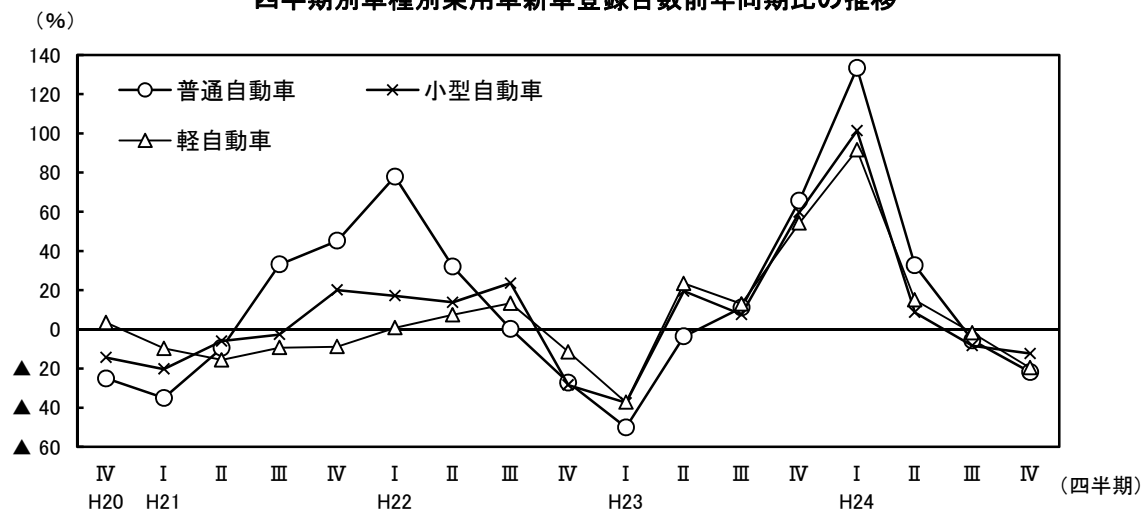
車種別にみると、普通車は前年同期比が21.8%の減少となり、2期連続の減少となった。小型車は前年同期比が12.4%の減少となり、2期連続の減少となった。軽自動車は前年同期比が19.7%の減少となり、2期連続の減少となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移



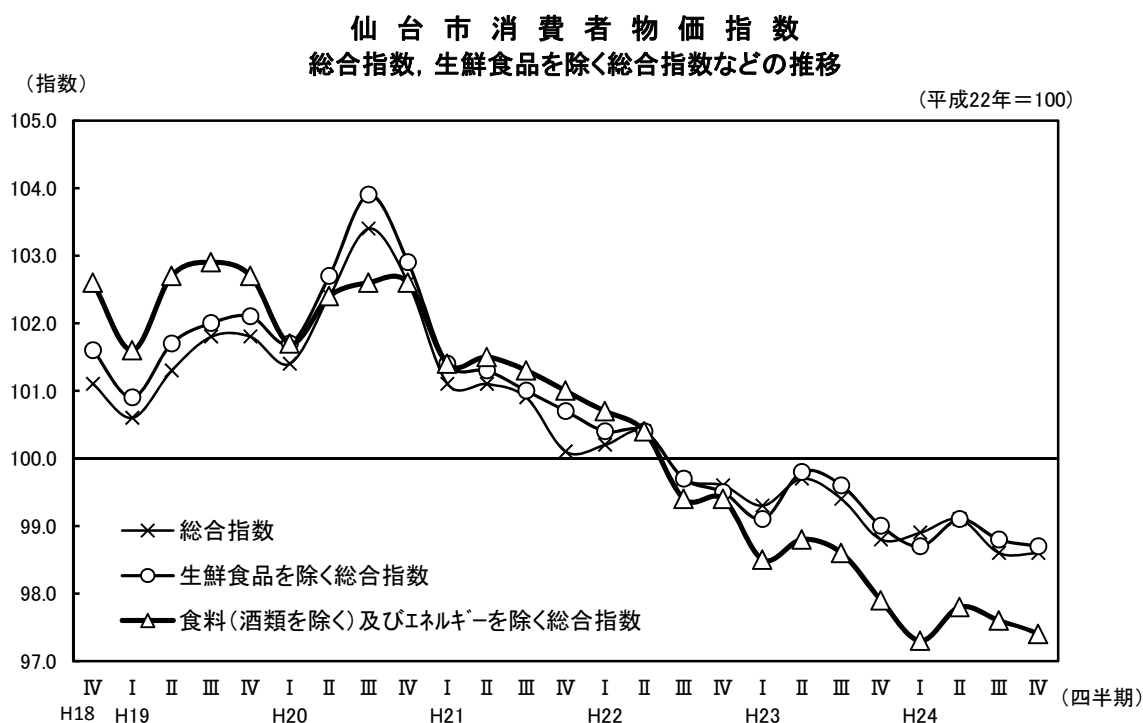
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

消費者物価指数

平成 24 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の平均仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数は 98.6 で、前期と同水準となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.7 で、前期比が 0.1% の下落となり、2 期連続の下落となった。また、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は 97.4 で、前期比が 0.2% の下落となり、2 期連続の下落となった。

前年同期比では、総合指数は 0.2% の下落となり、16 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.3% の下落となり、16 期連続の下落となった。また、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は 0.5% の下落となり、19 期連続の下落となった。



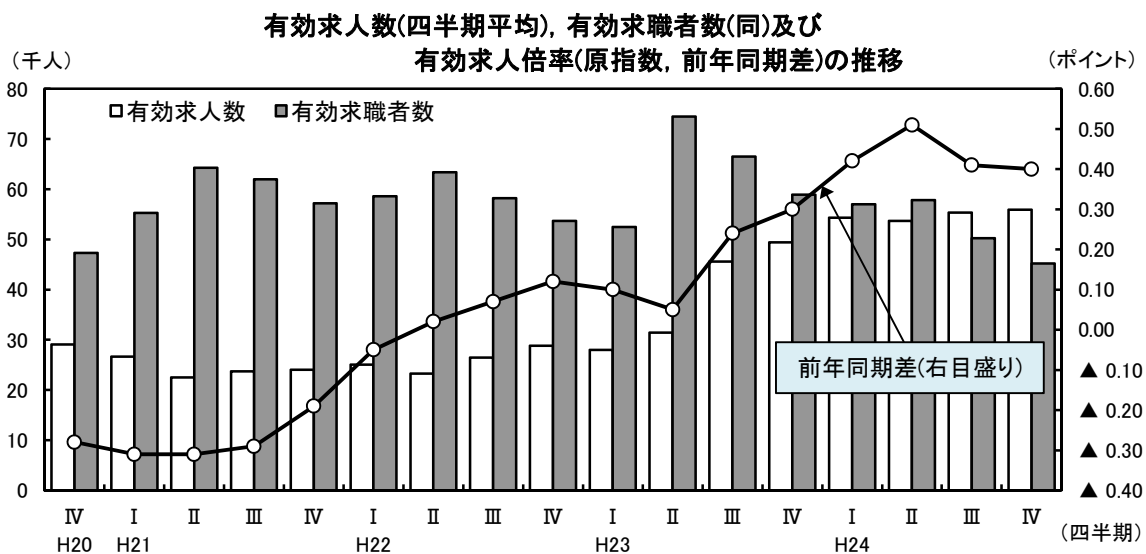
(資料:宮城県統計課)

5 雇 用

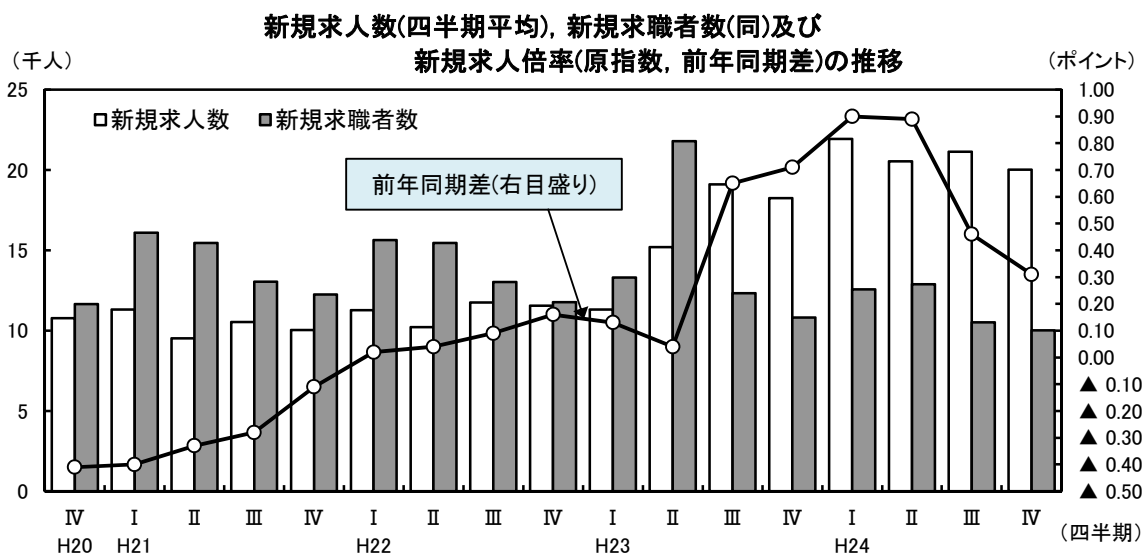
有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 24 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の有効求人数(月平均値)は5万 5,893 人で、前年同期比が 13.1%の増加となった。有効求職者数(同)は4万 5,208 人で、前年同期比が 23.2%の減少となった。有効求人倍率(原指数)は 1.24 倍で前年同期差は、0.40 ポイント上昇し、11 期連続の上昇となった。

新規求人数(月平均値)は2万 14 人で、前年同期比が 9.6%の増加となった。新規求職申込件数(同)は1万 24 件で、前年同期比が 7.4%の減少となった。新規求人倍率(原指数)は 2.00 倍で前年同期差は、0.31 ポイント上昇し、12 期連続の上昇となった。



(資料:宮城労働局)



(資料:宮城労働局)

6 倒産

企業倒産

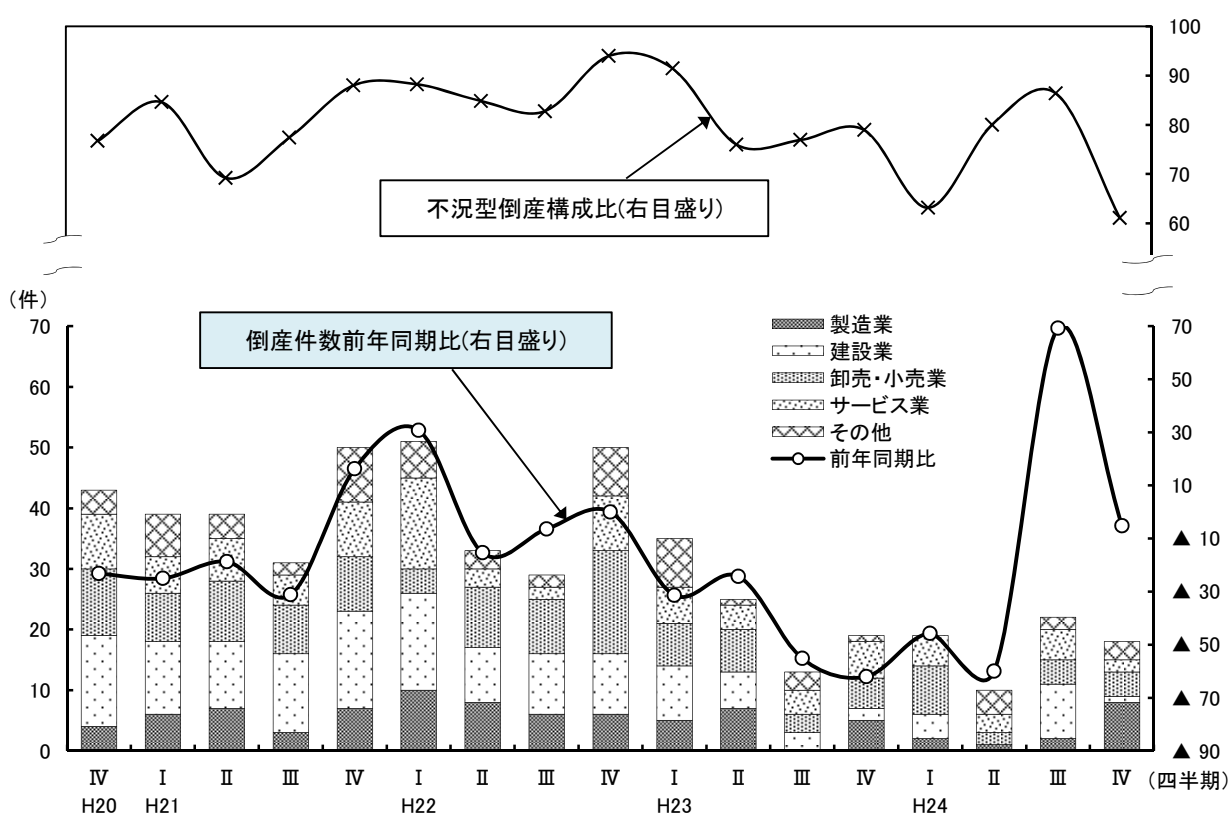
平成 24 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額 1 千万以上）の件数は 18 件で、前年同期比が 5.3% の減少となり、2 期ぶりの減少となった。

負債総額は 17 億 500 万円で、前年同期比が 46.4% の増加となり、5 期ぶりの増加となった。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積）の件数は 11 件で、2 期ぶりの減少となった。件数の構成比は 61.1% で、前年同期より 17.8 ポイントの低下となった。

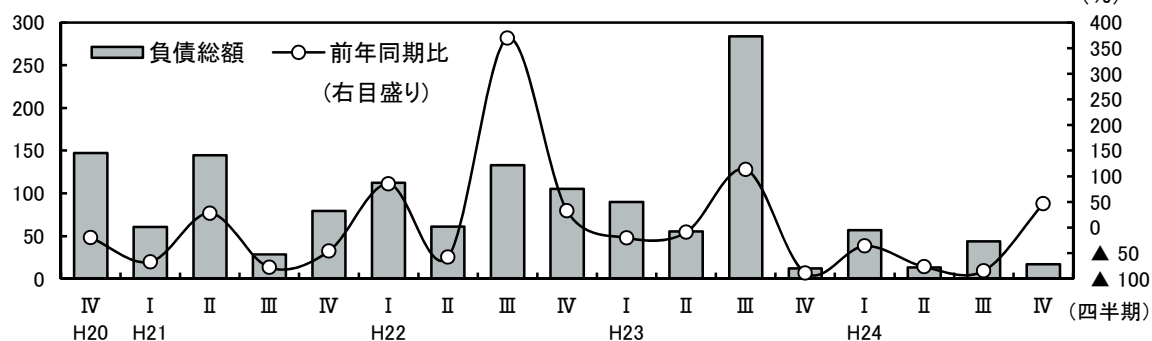
大型倒産（負債総額 10 億円以上）は発生しなかった。

四半期別倒産件数及び前年同期比と不況型倒産構成比の推移



（資料：(株)東京商工リサーチ）

四半期別倒産の負債総額及び前年同期比の推移



（資料：(株)東京商工リサーチ）

